

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付金事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)
1	ひとり親家庭よりそい給付金支給事業	取入の減少や負担増加の影響を受けやすい、ひとり親家庭を対象に、給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による負担の軽減を図るもの。	財政支援として、生活費に係る給付金支給を実施した。	令和 2年 5月	令和 2年 11月	72,896	72,896
2	企業とちから阿波せる支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者を対象に、支援金を支給することで、事業継続を支援し、地域経済の落ち込みの軽減を図るもの。	財政支援として、中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成を行ったが、対象事業者に対する給付率が高いことから、一定の効果があつたものと考えられる。 助成金給付件数 3,126件 助成金給付総額 312,520千円	令和 2年 5月	令和 2年 11月	313,444	313,444
3	地元de宿泊応援キャンペーン事業	県域をまたぐ移動が制限されている中、特に影響を受けている宿泊施設等を支援するため、県民を対象に、市内宿泊施設の利用を促進するもの。	観光分野等への支援として、観光・飲食業等に対する支援を実施した。	令和 2年 5月	令和 2年 10月	49,859	49,859
4	農林漁業者コロナ対策支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、農林漁業者を対象に、支援金を支給することで、事業継続を支援し、地域経済の落ち込みの軽減を図るもの。	財政支援として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を実施し、売上減少等の影響のある農林漁業者の事業継続を支え、経済的負担の軽減等を図ることができた。 助成金給付件数 36件 助成金給付総額 3,600千円	令和 2年 5月	令和 2年 12月	3,600	3,600
5	学校保健感染症対策事業 (小・中学校)	市立の小中学校で、学校生活及び健康診断時に必要となる物品を整備することで、感染症拡大防止を図る。	感染拡大防止対策として、マスク・消毒液等の確保を行い、小中学校に起因するクラスターの発生を防いだ。 支援施設数 45施設 マスク購入数 21,100枚 消毒液購入数 916個	令和 2年 5月	令和 3年 3月	14,181	14,181
6	市立保育所感染症対策事業	市立保育所で必要となる、健診用歯鏡、健診用器具、マスク等を確保し、感染症拡大防止を図る。	感染拡大防止対策として、当初予算措置されていなかった感染症対策にかかる物品を購入することができた。	令和 2年 5月	令和 3年 3月	705	705
7	私立保育所等副食費補助	私立保育所等利用者について登園自粛期間中の副食費を減免する。(私立保育所等が利用者から副食費を徴収しなかった部分について、市から私立保育所等に補助金を交付する。)	子育て家庭への支援として、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備を行った。	令和 2年 5月	令和 3年 3月	3,158	3,158
8	避難所感染症対策事業	災害が発生し指定避難所を開設することに備えて、避難所での三密の回避や衛生対策を徹底するため、感染症対策関連用品の整備を行う。	感染拡大防止対策として、体温計やパーテーション等の確保を行ったことで、避難所開設時に新型コロナウイルス感染症及び風水害等の複合災害に備えることができ、避難者が安心して避難所で過ごすための整備ができた。 支援施設数 91施設 体温計購入数 247個 パーテーション購入数 2,119個	令和 2年 5月	令和 3年 3月	38,104	16,783
9	コロナ危機突破プロジェクト創造支援事業	本市では、民間事業者が中心となつて行う新型コロナウイルス感染症対策に係る取組を「コロナ危機突破プロジェクト」として認定・支援している。その中でも、経済波及効果が高いと認められる等モデルとなる事業を認定し、その取組に係る費用の助成を行うことで、民間事業者の自発的な取組を推進するもの。	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援として実施した。	令和 2年 5月	令和 3年 3月	46,204	42,175
10	中小企業事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者を対象に、店舗等の家賃に対する補助を行うことで、事業継続を支援し、地域経済の落ち込みの軽減を図るもの。	財政支援として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行い、国の家賃支援給付金制度適用前に市独自の経済支援を実施した。 助成金給付件数 226件 助成金給付総額 10,214千円	令和 2年 5月	令和 2年 9月	10,240	10,235
11	学校臨時休業関係費	学校の臨時休業に伴い影響を受けている給食関連事業者に対して、補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症による影響の軽減を図るもの。(県の補助対象に含まれない日)	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行った。	令和 2年 5月	令和 2年 8月	443	443
12	臨時休業対応就学援助世帯昼食費補助 (小学校)	市立小学校が臨時休業となった期間中について、就学援助世帯を対象に、家庭でかかる昼食代の一部を支援することで、経済的負担の軽減を図るもの。	生活に困っている世帯や個人への支援として、給食費等の助成金支給した。	令和 2年 5月	令和 3年 3月	9,625	9,625
13	臨時休業対応就学援助世帯昼食費補助 (中学校)	市立中学校が臨時休業となった期間中について、就学援助世帯を対象に、家庭でかかる昼食代の一部を支援することで、経済的負担の軽減を図るもの。	生活に困っている世帯や個人への支援として、給食費等の助成金支給した。	令和 2年 5月	令和 3年 3月	7,389	7,389
14	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	市立の小・中・高等学校で、学校生活及び健康診断時に必要となる物品を整備することで、感染症拡大防止を図る。	感染拡大防止対策として、消毒液等の確保を行い、小・中・高等学校に起因するクラスターの発生を防いだ。 支援施設数 46施設 消毒液購入数 3,108個	令和 2年 5月	令和 3年 3月	6,191	3,123
15	学校保健感染症対策事業 (高等学校)	市立の高等学校で、学校生活及び健康診断時に必要となる物品を整備することで、感染症拡大防止を図る。	感染拡大防止対策として、マスク・消毒液等の確保を行い、当初予算措置されていなかった感染症対策用物品を購入することができた。 マスク購入数 4,450枚 消毒液購入数 60個	令和 2年 5月	令和 3年 3月	556	516

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付金事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)
16	GIGAスクール学習環境整備事業 (小学校)	GIGAスクール構想の一連の取組のうちの一つである、「1人1台端末」を早期に実現させることで、災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により、学びの機会が保障できるよう環境の整備に取り組む。 (児童用タブレット端末の1人1台整備等に係る経費)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援を行うことで、端末の家庭への持ち帰りが可能となり、子どもたちの学びを進めるための体制作りができた。 環境整備支援学校数 30校 整備端末数 11,716台	令和 2年 6月	令和 3年 3月	508,347	508,347
17	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想の一連の取組のうちの一つである、「1人1台端末」を早期に実現させることで、災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により、学びの機会が保障できるよう環境の整備に取り組む。 (児童・生徒用タブレット端末の1人1台整備等に係る経費)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援を行うことで、端末の家庭への持ち帰りが可能となり、子どもたちの学びを進めるための体制作りができた。 環境整備支援学校数 45校 整備端末数 17,183台	令和 2年 6月	令和 3年 3月	534,540	1,853
18	GIGAスクール学習環境整備事業 (中学校)	GIGAスクール構想の一連の取組のうちの一つである、「1人1台端末」を早期に実現させることで、災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により、学びの機会が保障できるよう環境の整備に取り組む。 (生徒用タブレット端末の1人1台整備等に係る経費)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援を行うことで、端末の家庭への持ち帰りが可能となり、子どもたちの学びを進めるための体制作りができた。 環境整備支援学校数 15校 整備端末数 5,467台	令和 2年 6月	令和 3年 3月	243,585	243,585
19	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	コロナ禍における感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する物品等を購入する。	感染拡大防止対策として、体温計・パーテーション等の確保を行い、小学校に起因するクラスターの発生を防いだ。 支援施設数 30施設 体温計購入数 9個 パーテーション購入数 524個	令和 2年 7月	令和 3年 3月	43,454	21,727
20	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	コロナ禍における感染症対策等を徹底しながら生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する物品等を購入する。	感染拡大防止対策として、体温計・パーテーション等の確保を行い、中学校に起因するクラスターの発生を防いだ。 支援施設数 15施設 体温計購入数 1個 パーテーション購入数 227個	令和 2年 7月	令和 3年 3月	22,141	11,070
21	GIGAスクール学習環境整備事業 (高等学校)	災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により、学びの機会が保障できるよう環境の整備に取り組む。	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援を行うことで、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境をスピード感をもって整備することができた。 環境整備支援学校数 1校 整備端末数 1,100台	令和 2年 7月	令和 3年 3月	90,235	90,235
22	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	コロナ禍における、学校再開又は再度の臨時休校等に備えるため、これらを迅速かつ柔軟に行うために必要な物品を購入する。	感染拡大防止対策として、当初予算措置されていなかった感染症対策用物品を購入することができた。	令和 2年 7月	令和 3年 3月	2,208	1,104
23	職員給与費 (コロナ特殊勤務手当)	職員が、新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行った措置に係る救急業務や消毒業務に従事した場合に、職員の特殊勤務手当として防疫等業務手当を支給する。	消防職員等を対象に、コロナ対応等にかかる人件費を支出した。	令和 2年 9月	令和 3年 3月	4,280	4,280
24	新生児特別定額給付金給付事業	国の特別定額給付金の支給の対象外となる、令和2年4月28日以降に出生した者に対して、給付金(10万円)を支給するもの。	財政支として、生活費に係る給付金支給を実施した。	令和 2年 9月	令和 3年 3月	151,971	151,660
25	高齢者「新しい生活様式」実践応援事業	高齢者を対象に、スマホの活用支援(ITリテラシーの向上やコミュニケーションツールとしての活用)や自宅できるフレイル予防の啓発(外出機会の減少による心身機能低下の予防対策の取組)等を行うなど、「新しい生活様式」の周知・啓発を行う。	生活に困っている世帯や個人への支援を実施した。	令和 2年 9月	令和 3年 3月	1,515	1,515
26	阿波おどり未来へつなぐプロジェクト事業	阿波おどりを始めとする各種イベントの中止により地域経済が大打撃を受けているため、阿波おどりの映像や阿波おどりの再開を願うメッセージ等を活用したイベントを「新しい生活様式」に則して行うことで地域経済の活性化を図り、withコロナ時代における阿波おどりの開催に向けた機運を醸成する。	域内消費拡大を目的に、地域経済の活性化を図った。	令和 2年 9月	令和 3年 3月	20,000	20,000
27	サーモカメラ購入	市役所庁内における感染症拡大防止対策のため、サーモカメラを購入する。	感染拡大防止のため、庁舎各入口にサーモカメラを設置し、来庁者の検温を行うことで、発熱者の発見や自主的な検温を促す環境を構築できた。	令和 2年 7月	令和 3年 3月	836	836
28	職員用マスク及び非接触体温計購入	市役所庁内等における感染症拡大防止対策のため、マスク及び非接触体温計を購入する。	非接触式体温計とマスクを用いて、執務室での通常業務や会議等の場における職員間の感染リスクを軽減させることができた。	令和 2年 7月	令和 3年 3月	543	543
29	受付窓口感染症対策シート設置	市役所庁内における感染症拡大防止対策のため、受付窓口に感染対策シートを設置する。	感染対策シートをカウンターに設置することで、窓口での応対における感染の危険を軽減できた。	令和 2年 7月	令和 3年 3月	365	365
30	受付窓口感染症対策用アクリル板購入	市役所庁内等における感染症拡大防止対策のため、受付窓口に感染対策用アクリル板を購入し設置する。	アクリルパーテーションをカウンター及び会議室用テーブルに設置することで窓口での応対や会議等の場における感染の危険を軽減できた。 パーテーション購入数 156個	令和 2年 8月	令和 3年 3月	1,664	1,664

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付金事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)
31	感染症対策用アクリル板（庁議室用）及びフェイスシールド購入	市役所庁内等における感染症拡大防止対策のため、庁議室で使用する感染対策用アクリル板を購入し設置する。また、市民対応時に使用するフェイスシールドを購入する。	庁議室にアクリル板を設置したり、やむを得ず大人数が集まる場においてはフェイスシールドを着用したりすることで、感染の防止に務めた。 パーテーション購入数 20個	令和 2 年 9 月	令和 3 年 3 月	167	167
32	感染症対策用アクリル板（執務室及び出先機関用）及び感染予防対策キット等購入	市役所庁内等における感染症拡大防止対策のため、執務室や出先機関等で使用する感染対策用アクリル板を購入し設置する。また、庁舎内等で感染者が発生した場合に使用する感染予防対策キットや感染対策用マスクを購入する。	本庁舎及び出先機関にパーテーションや感染防止対策キット等を配布し、感染リスクを軽減できた。 支援施設数 7施設 パーテーション購入数 312個	令和 2 年 9 月	令和 3 年 3 月	3,039	3,039
33	高齢者等定期予防接種費	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されるため、予防接種を無償化することで高齢者のインフルエンザの重症化を防ぐとともに医療体制の逼迫を回避する。	インフルエンザの予防接種を実施することで、医療提供体制の強化を図った。	令和 2 年 10 月	令和 3 年 3 月	149,901	104,459
34	商業観光施設事業会計補助	商業観光施設事業会計が委託している指定管理者がコロナの影響により収入が減少しており、指定管理業務継続支援のため企業会計に繰り出しを行い、企業会計が指定管理者から徴収する固定納付金を減免する。	観光分野に対する支援として、事業継続に困っている業者等への支援を実施し、地位経済の活性化を図った。	令和 3 年 3 月	令和 3 年 3 月	139,399	139,399
35	消防庁舎等感染防止対策事業	消防庁舎等で実施する会議や講習会において、感染症拡大防止対策のため、体温・マスク検知システムを導入する。	感染拡大防止対策として体温・マスク検知システムを導入したことにより、消防局署庁舎来局（署）者に対し、接触することなく、体温の計測を行うことができ、感染リスクが激減した。	令和 2 年 12 月	令和 3 年 3 月	780	780
36	修学旅行キャンセル料等支援事業	公立小・中学校の修学旅行では、感染症拡大の影響のため、中止又は延期となり、旅行のキャンセル料が発生しう状況となっている。旅行のキャンセル料の助成を行うことで、児童生徒のいる家庭の負担軽減を図る。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種中止・キャンセル対応として、修学旅行等学外活動キャンセル費用に対する支援を行った。	令和 2 年 12 月	令和 3 年 3 月	853	853
37	指定管理業務継続支援事業	感染拡大による利用者の減少により収入が減少する一方、感染症の予防及び拡大防止等のために新たな経費負担が必要となっている公の施設の管理者を支援する。	財政支援として、事業継続に困っている業者等への支援を実施し、地位経済の活性化を図った。	令和 3 年 3 月	令和 3 年 3 月	78,003	40,238